

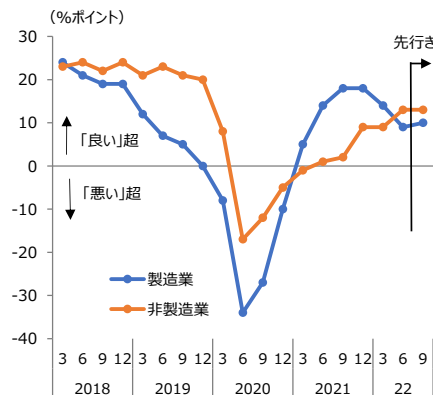
日本

日銀短観（2022年6月調査）

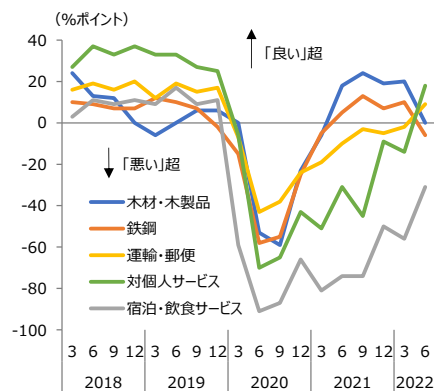
非製造業は改善も、製造業が2四半期連続で悪化

政策・経済センター
田中康就
03-6858-2717

1 業況判断DI（大企業）

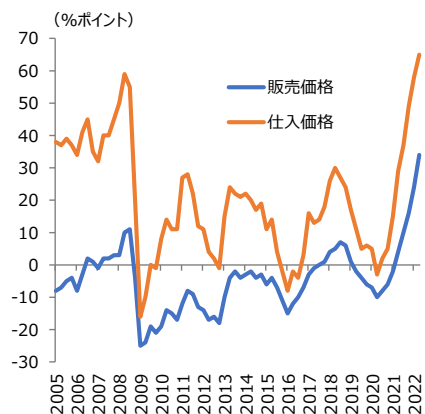


出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

2 業種別業況判断DI
（大企業・変化幅の大きかった業種）

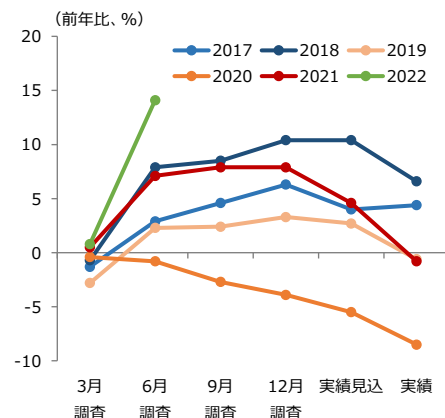
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

3 価格判断DI（大企業・製造業）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

4 設備投資計画（全規模・全産業）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

評価ポイント

今回の結果

- 日銀短観（22年6月調査）の業況判断DIは、製造業（大企業）が +9%pと、2期連続で悪化した（図表1）。ロシアからの輸入割合の高い木材・木製品や鉄鋼、中国向け輸出割合が高いはん用機械などで悪化幅が大きかった（図表2）。ウクライナ情勢悪化や中国・上海の都市封鎖の悪影響が大きかった模様だ。
- 一方、非製造業（大企業）は+13%pと、改善した（図表1）。経済活動の再開を背景に、宿泊・飲食サービス、娯楽業や旅行業を含む対個人サービス、運輸・郵便が大きく改善した（図表2）。対個人サービスと運輸・郵便は、コロナ危機で落ち込んだ20年3月調査以来、初めて「良い」超となった。
- 仕入価格判断（大企業・製造業）は+65%p、販売価格判断も+34%pと、ともに1980年6月調査以来の高水準となった（図表3）。
- 2022年度の設備投資計画（全規模・全産業）は、3月調査から大きく上方修正され、6月調査時点としては高めの伸びとなった（図表4）。経済活動再開の本格化を見据えて、先送りしていた投資の実施を見込んでいるとみられる。

基調判断と今後の流れ

- 企業の業況判断は、製造業は、既往の資源価格の高騰や部品・半導体の供給制約に加え、ロシア・ウクライナ情勢悪化が下押し要因となり、悪化傾向にある。一方、非製造業は経済活動の再開を背景に改善傾向にある。
- 次回9月調査の業況判断は、資源価格の高止まりや夏場の電力不足が懸念されるが、供給制約が徐々に解消に向かうとみることから、横ばいを予想する。非製造業は、経済活動の再開継続を背景に改善を見込むが、新規感染者数の増加や物価高の悪影響を受け、改善幅は小幅にとどまる可能性が高い。
- 先行きのリスクは、①国内での新規感染者数の増加を受けた外出自粛の強まり、②ウクライナ情勢の深刻化や米国での利上げ、中国でのコロナ規制の強化などによる世界経済の下振れ、③半導体・部品不足の長期化、などが挙げられる。